

# ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

## 2023年5月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



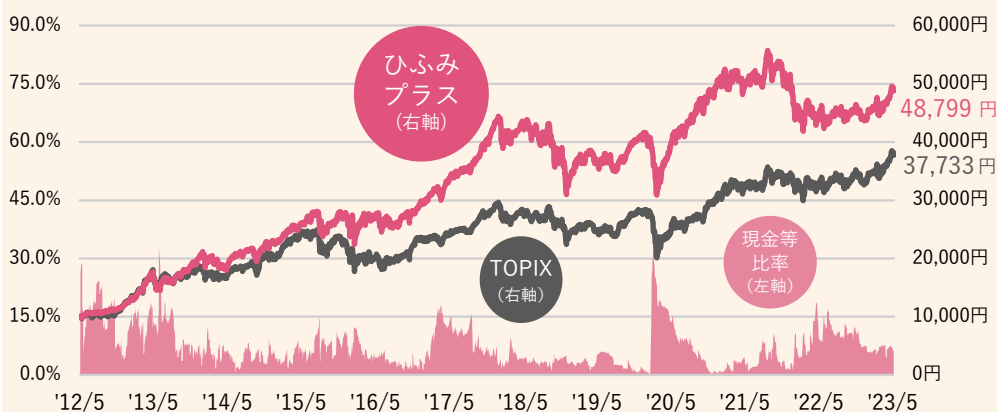
ひふみプラス



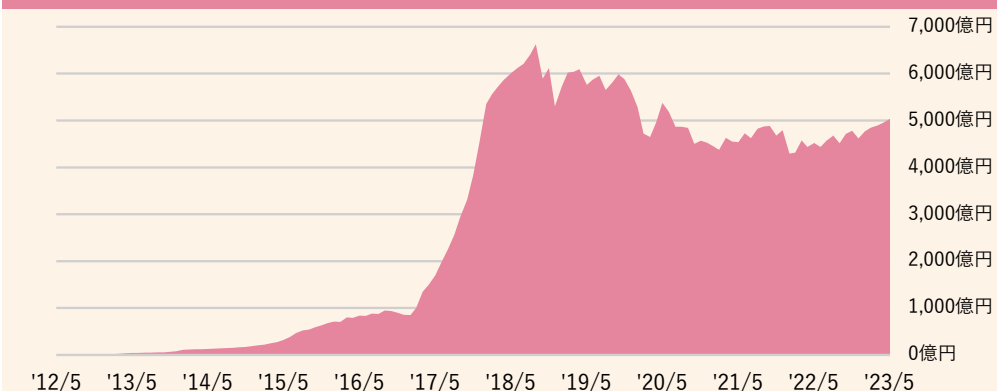
作成基準日：2023年5月31日

### 運用実績

#### 基準価額の推移（日次）



#### 純資産総額の推移（月次）



#### 運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	3.88%	5.77%	6.40%	8.31%	21.11%	387.99%
TOPIX	3.62%	8.22%	8.87%	14.47%	46.44%	277.33%

#### ひふみプラスの運用状況

基準価額	48,799円
純資産総額	5,036.96億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	100.03%
現金等	-0.03%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
第9期	2020年9月	0円
第8期	2019年9月	0円
第7期	2018年10月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 資産配分比率などの状況

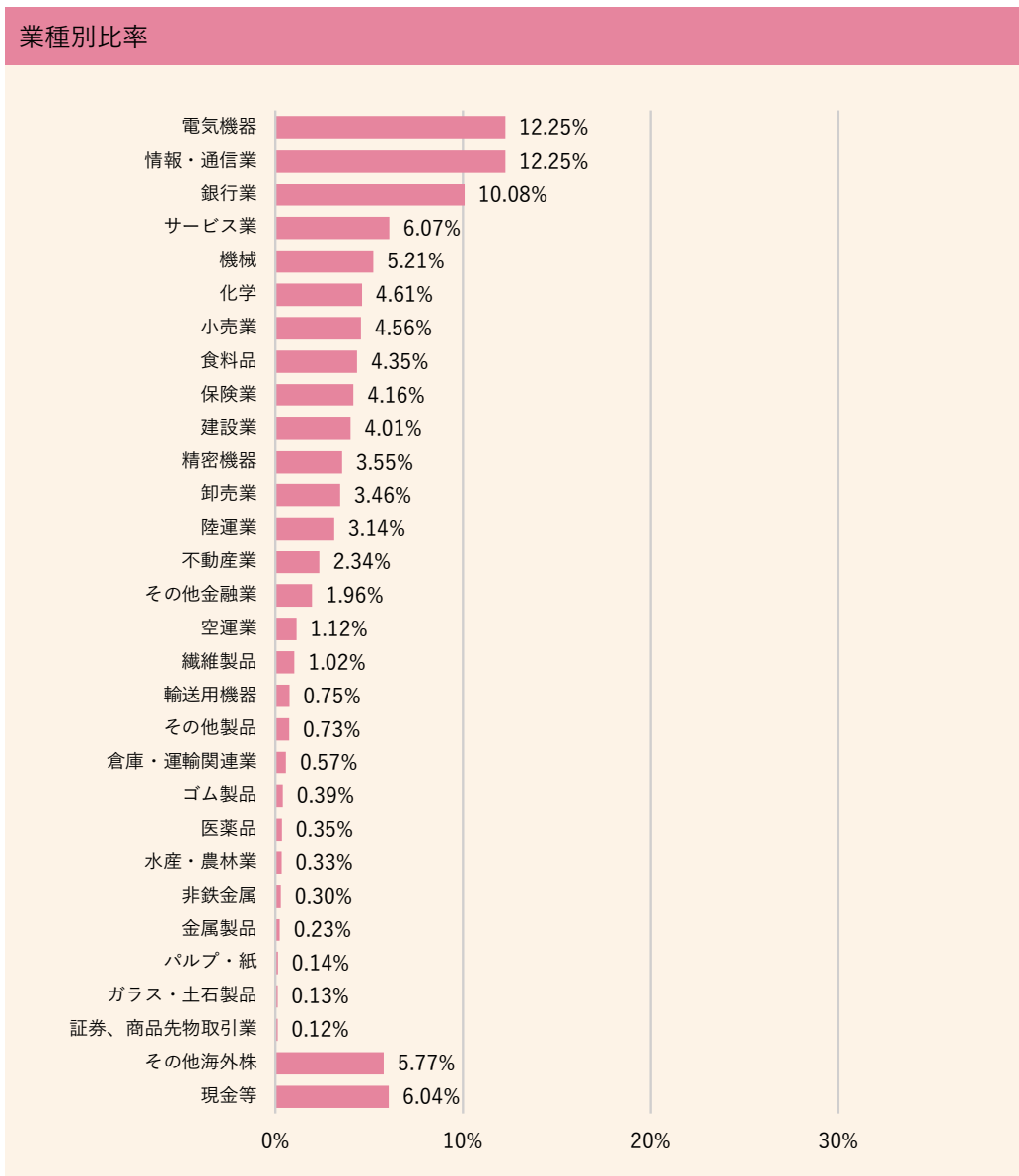
ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	7,477.24億円
組み入れ銘柄数	294銘柄
市場別比率	
プライム市場	85.98%
スタンダード市場	1.83%
グロース市場	0.37%
その他海外株	5.77%
現金等	6.04%
合計	100.00%

資産配分比率	
国内株式	88.19%
海外株式	5.77%
現金等	6.04%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。



## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	2.39%
	日本が誇る半導体製造装置の開発・製造企業（世界トップクラス）。発祥は電子機器商社。半導体製造の前工程・後工程のうち前工程に多数の製造装置を提供しており、近年進む半導体製品の高度化に多大なる寄与をしている。					
2	楽天銀行	5838	大型	プライム市場	銀行業	2.27%
	楽天グループの幅広いサービスとポイント経済圏を、便利に利用できる各種金融サービスを提供。グループからの送客により低コストの新規利用者獲得ができ、収益面でも成長が期待される。					
3	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.13%
	PS5発売に伴うハードウェア売上や、4,500万人を超えるPlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員、堅調な金融事業、スマホカメラの多眼化によるCMOSイメージセンサーの需要増などを背景に好調な業績が期待される。					
4	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.08%
	生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。昨今では海外企業の買収や資本政策が話題であり、成長と還元バランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニーといえる。					
5	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.73%
	NTTドコモ、NTT東西、NTTデータなどの持ち株会社。移動通信、長距離通信、データ通信、法人向けシステム、データセンターなど多岐にわたる情報通信事業を抱える。					
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	1.66%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。関連会社が米国にあり、他のメガバンクとの違いとなっている。					
7	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.65%
	企業向けのプロバイダー、個人向けの格安スマホが主力事業。近年はインターネットのセキュリティ分野やシステム開発などでも成長している。					
8	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.55%
	決済処理サービス企業大手。ネット・ショッピングの普及を背景に高成長が安定的に継続する。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では大手銀行と業務提携を進め、海外では決済関連企業への投資を行なう。					
9	アドバンテスト	6857	大型	プライム市場	電気機器	1.47%
	創業時から「計測する技術」を活かして事業を展開。現在では、半導体検査装置において世界でも大きなシェアを有する。スマホやサーバー向けの半導体需要を背景に堅調な業績が期待される。					
10	オリエンタルランド	4661	大型	プライム市場	サービス業	1.42%
	東京ディズニーランドと東京ディズニーシーを運営する企業。園周辺にリゾート施設も併せて運営。最大株主は京成電鉄であり、米国資本の影響はほぼ皆無。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介（2023年2月28日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	アドバンテスト	6857	大型	プライム市場	電気機器	2.80%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	2.32%
3	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.99%
4	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	1.92%
5	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.79%
6	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.79%
7	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.75%
8	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.70%
9	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	1.69%
10	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.64%
11	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	1.46%
12	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.44%
13	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	1.39%
14	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.30%
15	オリエンタルランド	4661	大型	プライム市場	サービス業	1.23%
16	S M C	6273	大型	プライム市場	機械	1.13%
17	日本航空	9201	大型	プライム市場	空運業	1.12%
18	メルカリ	4385	大型	プライム市場	情報・通信業	1.09%
19	ジャパンマテリアル	6055	中小型	プライム市場	サービス業	1.05%
20	CORTEVA, INC	CTVA	大型	NYSE	その他海外株	1.03%
21	T I S	3626	大型	プライム市場	情報・通信業	1.02%
22	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.00%
23	三井住友トラスト・ホールディングス	8309	大型	プライム市場	銀行業	0.99%
24	プレミアムウォーターホールディングス	2588	中小型	スタンダード市場	食料品	0.94%
25	りそなホールディングス	8308	大型	プライム市場	銀行業	0.86%
26	クレハ	4023	中小型	プライム市場	化学	0.85%
27	ショーボンドホールディングス	1414	大型	プライム市場	建設業	0.85%
28	E N E O Sホールディングス	5020	大型	プライム市場	石油・石炭製品	0.84%
29	NEXTERA ENERGY, INC	NEE	大型	NYSE	その他海外株	0.82%
30	九電工	1959	中小型	プライム市場	建設業	0.80%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

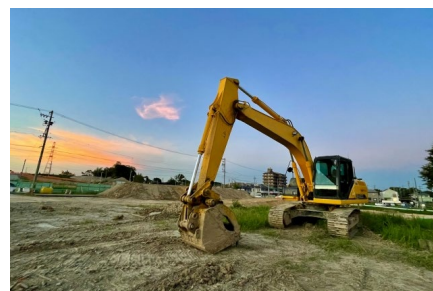
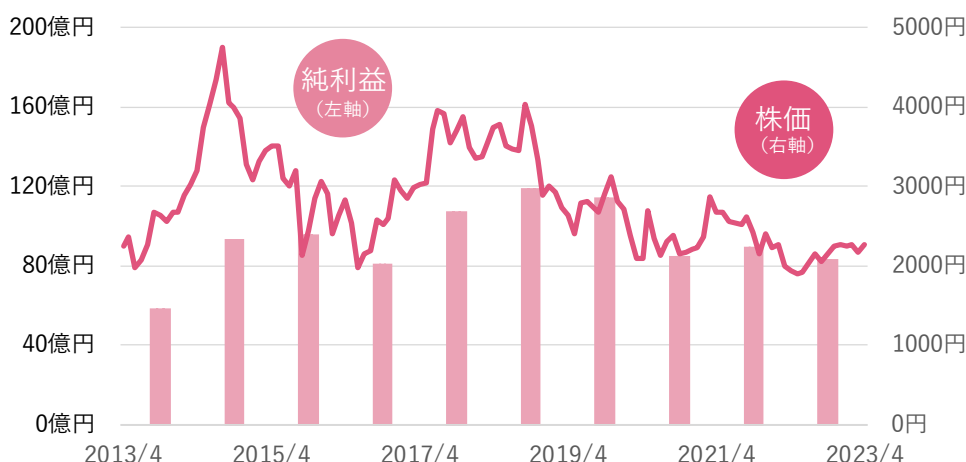
大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## カナモト (9678)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2013年4月末～2023年4月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

カナモトは1964年に設立し、鋼材、製鉄原料の販売と建設機械のレンタル事業を開始しました。その後M&Aを中心に業容拡大し、現在建設機械レンタル専門としては大手の企業です。

事業は北海道と東北地方を中心に展開しており、油圧ショベル等、土木関係の設備が強みのひとつです。サービス内容や事業展開地域をM&Aにより業容拡大する一方で、中国、アジアに子会社を設立し、海外で建設機械器具のレンタルや中古機械の販売も行なっています。

工場建設や再開発は多数計画され、北海道にも半導体工業誘致が発表されるなど事業環境は追い風であり、今後も収益拡大が期待できると予想しています。

### 受賞のお知らせ

R&I ファンド大賞2023  
投資信託10年 国内株式コア部門  
優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2023年3月31日です。



5月の株式市場は、中国の景気鈍化や米債務上限問題といった懸念材料を背景に、グローバルで見れば冴えない市場が目立ちましたが、米国ではAI需要期待や逃避需要もあってハイテク株が強く、NASDAQが大幅高となりました。また、日本株は海外勢による見直し買いが継続して堅調な推移を辿り、月末の日経平均株価は前月比+7.0%の30,887.88円に続伸しました。

前月末、日銀政策決定会合後の記者会見で植田新総裁がハト派（金融緩和）姿勢を示して円安が進行し、5月の日経平均株価は堅調にスタートしました。米国株は地銀の信用不安や債務上限問題といった懸念材料が重石となった一方、FRB（連邦準備制度理事会）による利上げ停止期待や、前月も見られたボラティリティ（価格変動率）低下による機械的な株買いが下支え役を果たし、動意薄商状（商いが少なく動きがない状況）が続きました。そして4月から継続して目立ったのは日本株の強さでした。デフレ脱却期待や東証による低PBR（株価純資産倍率）株のテコ入れ姿勢、著名投資家ウォーレン・バフェット氏の日本株強気見通しも後押しとなって海外勢による日本株買いが継続し、東証プライムの売買代金は3兆円超えの大商いが続き、日経平均株価は右肩上がりとなって3万円の大台を突破し、18日には1990年以来の高値水準を回復しました。

米国の主要株価指数は月半ばまで小動きが続きましたが、個別では徐々にメガテック株の強さが目立ち始めました。5月頭の雇用統計以降、米国のマクロ指標は強い数字が散見され、FRBメンバーのコメントも徐々にタカ派（金融引締め）にシフト、金利はギリ高と、通常であれば低金利メリットのハイテク株には逆風となり易い外部環境でした。しかしメガテックの決算が概ね良好であったことに加え、AIというテーマ性、また多くの懸念材料を背景にリスクを積極的に取りづらい環境下、安心感の強いメガテック株が消去法で選好された面も大きかった模様です。

月後半にはNVIDIAなどの半導体企業が旺盛なAI需要を背景に強気な決算見通しを発表して半導体関連株が急騰し、NASDAQは大きく上昇しました。また債務上限問題は徐々に楽観論が優勢となり、米金利高と共に為替市場では米ドルが全面高、米ドル/円は半年ぶりに140円台に下落しました。月前半はインバウンド需要拡大期待から内需株が日本株を牽引しましたが、後半からはハイテク株を筆頭に輸出関連株が牽引役にシフトした結果、5月の日経平均株価はほぼ右肩上がりに終始して、大幅高で月末を迎えました。

なお、香港株、中国株は中国の景気鈍化懸念やコロナ感染拡大懸念から、弱い動きに終始しました。

(6月1日)



トレーディング部長  
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

5月の相場環境は、米国の金融引き締め打ち止め観測と最近のAI関連銘柄の好調、特にNVIDIAの大幅な上方修正および株価の上昇が、米国のマーケットのセンチメント（市場心理）を好転させました。その流れをうけて日本株は堅調でしたが、さらに、東証のPBR（株価純資産倍率）1倍割れ銘柄の改善要請や日銀の金融緩和継続見通し、また日本企業の株主還元方向性などがはっきりしてきたことにより、日経平均株価はバブル崩壊以降の最高値を更新しています。

それにともないファンドで組み入れている銘柄も好調で、ほぼTOPIX（東証株価指数、配当込み）並みのパフォーマンスを維持できました。また、これからは出遅れていた日本の小型株指数の改善も見込まれると考えているので、そのような銘柄を組み入れていき、運用パフォーマンスの向上につとめていきたいと考えております。

これからも全力を尽くして運用します。ひふみをよろしく願いいたします。

（6月6日）



代表取締役 会長兼社長  
最高投資責任者  
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。



## 米金融政策の転換点接近、主要国株高に弾みか

## AI(人工知能) &amp; 半導体関連株人気に着火

市場の注目は米国(6月13~14日)、ユーロ圏(15日)、日本(15~16日)の金融政策決定会合にあります。これまで、米欧を中心に物価高騰を抑制するため、強硬な利上げが実施されてきましたが、米国は利上げ最終局面(打ち止め)に近づき、6月FOMCで利上げを(一時)休止するか、利上げ継続かが焦点になっています。ユーロ圏のECB理事会ではコア物価の抑制のために0.25%の追加利上げが濃厚とみられています。一方、前回4月会合で賃金の上昇を伴う形で2%の物価安定目標達成を明示した日銀は6月会合で政策据置(緩和維持)の可能性が高そうです。

原油など国際商品市況やグローバルな物品(財)価格は、金融引き締めによる投機マネーの抑制効果や、サプライチェーンの正常化などから既に鎮静化しています。一方、遅行指標のサービス物価は減速が緩慢です。米欧の金融政策当局は、2%目標を大きく上回るコアインフレ率を引き下げるために利上げを継続すべきか、米銀行破綻が示すような利上げの副作用(金融不安、信用収縮)に配慮し、利上げを停止すべきか、金融政策の岐路に近づいていると推察されます。

米国の過去40年近くを振り返ると、金融引き締め(利上げ)の最終局面で国内金融危機か、通貨危機が発生し、特に前者の場合には急速な金融緩和(利下げ)に転じています。「引き締め過ぎ、オーバーキル⇒危機発生、景気悪化(後退)⇒政策転換・急速な金融緩和」の図式が多く見られました。今回、金融政策がオーバーキルにならないことを願いますが、仮に引き締め過ぎの弊害が生じる場合にはおそらく年後半、金融政策が緩和(利下げ)に急転換するでしょう。なお、足元の米国の家計や企業のバランスシートは総じて健全で、過剰(バブル的)行動は抑えられていると評価されますので、深刻な金融危機や景気後退に発展する可能性は低いでしょう。

主要国景気は、コロナ収束・経済再開の流れから特にサービス消費(非製造業)の拡大が際立っていますが、製造業では欧米などの強硬な金融引き締めによって業況悪化が顕著になり、二極化傾向(まだら模様)になっています。米国はじめ世界景気全体で見れば拡大が続いていると評価されます。今後の焦点の1つは、米国の銀行が与信(貸出)厳格化を強めており、信用収縮の影響(引き締め効果)が米国中心に不動産、景気、物価の下押し要因になりそうなことです。

米国の連邦政府債務残高の引き上げ問題は、債務不履行に陥るであろう「Xデー(6月5日)」を前に議会で歳出抑制を条件に2025年1月まで適用停止になる法案が成立し、大きな懸案事項が払拭されました。今後、米国の金融政策の転換(利上げ終了、利下げ)が明示されるようになれば、米国株をはじめ世界株は上昇相場に弾みがつくと推察されます。米国で8月下旬に予定される経済シンポジウム「ジャクソンホール会合」がタイミング的に要注目とみられます。

主要国の中では日本の投資環境が良好です。日本は経済再開に加えて、インバウンドの回復や半導体などの対内直接投資の活発化などによる景気拡大と金融緩和の「絶妙の組み合わせ」です。政治面では岸田政権の内政・外交政策の安定感が増し、長期政権化の余地が広がっています。加えて東証が旗振り役になって「割安株の資本効率引上げ」が一大テーマに浮上しています。世界的にはAI & 半導体人気に着火し、成長株優位・割安株劣位の2極化ですが、日本株は成長株に加えて割安株にも注目が広がり、広範囲物色で資金を呼び込みやすくなっています。

(6月2日)



## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

今年のGWは旅行者が増え、観光地に賑わいが戻りました。企業取材やひふみのイベント等で日本や世界を飛び回っていますが、プライベートで再訪したい場所・行ってみたい場所はどこですか？



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役会長兼社長  
最高投資責任者

行きたいところありすぎてどこにも行きたくないです。  
というのは冗談ですが、おそらく、行きたいところでやりたいことを全部やると300年くらいかかりそうです。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
未来戦略部長

ノルウェー、オスロに行きたいです（いつか行きます）。ノルジェスバンクがお客様になって15年経ちますが、彼らから「私たちがレオスに会いに行くので、ノルウェーには来なくて良いです」と最初に言われて以来、なんとなく個人的に踏み入れられない地となっています。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
運用本部長  
株式戦略部長  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

まだ行ったことないので、イタリアなど南欧諸国はいつか訪れてみたいですね。再訪では国内各地の名湯めぐりをしたいです。



Yatsuo Hisashi  
八尾 尚志  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

どの国やどの地域にもそれぞれの良さが沢山あり一つに絞り切れないのですが、長期で滞在・居住するという観点で見るとロンドンの一択です。相変わらず乗車している地下鉄の行き先が突然変わったり、水回りは貧弱だし部屋は薄暗いし、食事も気を付けないと頭を抱えたりしますが笑、それでも昔に比べれば遥かに効率的になり、ちゃんと美味しいレストランもそれなりに増えて、欧州各国への移動も便利でEU離脱後も変わらず独自のポジションを維持し、NYや東京とはまた違ったコスモポリタンな都市であり続ける、そういった個性を今回の海外出張でも改めて実感しました。



Sasaki Yasuto  
佐々木 靖人  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

コロナ禍を理由に行かなくなってしまった飲食店に行きはじめています。全てをリスト化してみると、倒産してしまったお店もかなりあることに気がつき、申し訳ない気持ちになります。



Wei Shanshan  
韋 珊珊  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

子供を連れていろいろな国を回ってみようと思います。さまざまな文化やライフスタイルに早いうちに触れてもらい、世界に好奇心を持ってもらいたいです。時差もありますので、まずはハードルの低いアジア諸国を回ろうかなと思います。

## 運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo  
高橋 亮

シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

北陸から東北の日本海側の地域です。子供の頃トワイライトエクスプレスで通過しただけのところが多く、降り立ったことがありません。これらの地域に営業で行き、ぜひお客様ともお会いしたいと思います。



Kawasaki Satsuki  
川崎 さつき

シニア・アナリスト  
サステナビリティ経営デザイン室室長

国内外を問わず、遠方に住む友人に会いに行きたいなと思っています！



Senoh Masanao  
妹尾 昌直

シニア・アナリスト

特に場所指定はないですが、世界のみならず日本の各地域に子供を連れて多様な世界や価値観に触れさせたいと思います。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎

シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

ローカル線が好きなので、未来の日本像をイメージする意味でも、東京周辺で人口が増えている市区を電車で巡って、そこそこ人がいるカフェで読書したいですね。



Naito Makoto  
内藤 誠

シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

インドやインドネシアなどの発展著しい新興国に行きたいです。現地の消費嗜好や生活水準を直に感じたいと考えています。



Matsumoto Ryoga  
松本 凌佳

アナリスト  
ファンドマネージャー

盛岡に是非また足を運びたいです。先日つみたてキャラバンで訪問した際、非常に温かく迎えていただき、私の方がむしろ元気をいただけてしまいました。本当にありがとうございました。岩手山の絶景、澄んだ空気、美味しい魚と日本酒、ジャージャー麺と、自然もグルメもすごく充実しています。次はわんこそばもいただきたいです。

## 運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
運用本部  
経済調査室長

前職の証券会社調査部時代、マーケティング訪問以外に、新興国ブームと重なったこともあり、リサーチトリップを企画・参加で各地をまわりました。大戦前の街並みが残るプラハやウィーンは再訪したいですね。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
マーケットエコノミスト

ひふみのお客様が全国にいらっしゃることもあり、国内は全都道府県に行くことができました。なのでこれからは海外に行きたいです。ベタですが、世界遺産や、日本人が活躍しているスポーツを観に行きたいですね。

### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)



## ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。



## お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）						
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計	
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)	
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)	
		1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。						
その他費用・ 手数料	組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。						

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社  
電話：03-6266-0129  
受付時間：営業日の9時～17時  
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社長崎銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社西日本シティ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社**	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
大和証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

\*\* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。



## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

(※) つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。